

I. 事業活動の概況に関する事項

1. 2024 年度事業活動の概況

(1) 研究活動

① 全国研究集会（公3：教育・研修・助成事業）

第33回全国研究集会「地域からつむぐ協同組合のアイデンティティと明日(あした)」を開催しました(11月30日、コモレ四谷)。実参加44人、オンライン参加90人、オンデマンド配信参加を含め総計226人でした。当日の講演・報告・パネルディスカッションの内容を『生活協同組合研究』2025年2月号に掲載し、動画・資料をウェブサイトにて公開しました。

② 公開研究会（公3：教育・研修・助成事業）

8回の公開研究会を開催しました。参加は年間約1,550人で、オンライン参加とオンデマンド参加が中心となり、生協関係者や研究者・一般と幅広い参加に支えられています。生協総合研究所の研究成果と注目される論点について学び、議論する機会として、引き続き重視して開催していきます。

No.	開催日	タイトル	来場	オンライン	オンデマンド	合計
1	2024/6/4	健康寿命の延伸のために	5	81	55	141
2	2024/7/11	社会的連帯経済の動向を認識するために	10	70	93	173
3	2024/8/28	戦争と平和をめぐる協同組合・生協の歴史から学ぶ	10	143	109	262
4	2024/10/3	現役世代の孤独・孤立の実態と今後の社会のゆくえ	12	103	96	211
5	2024/12/12	2024年度全国生協組合員意識調査概要報告	22	178	174	374
6	2025/2/5	消費者とはどのような存在か～その歴史的位置を考える	31	123	107	261
7	2025/3/14	生協総研賞 第21回助成事業論文報告会	29	18	0	47
8	2025/3/26	居住支援と空き家活用—住宅のかたちを考える—	7	47	24	78
合計			126	763	658	1,547

③ 常設研究会（公1：調査・研究事業）

1) 社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済について、枠組みや歴史から、世界での展開、そして日本における可能性について確認・論議すること、および地域ごとの沿革から、最新動向と課題を提示することを目的に開催しています。2023年度より通算17回開催しています。2025年度が最終年となる予定です。

【委員】(敬称略)

石塚秀雄(非営利・協同総合研究所いのちとくらし主任研究員)

伊丹謙太郎(法政大学連帯社会インスティテュート教授)

北島健一(立正大学教授)

田中夏子(長野県高齢者生活協同組合理事長)

富沢賢治(一橋大学名誉教授、協同総合研究所顧問)

幡谷則子(上智大学教授)

丸山茂樹(社会的連帯経済を推進する会)

鈴木岳(生協総合研究所研究員、事務局)

2) 社会参加とネットワークに関する研究会

コロナ禍によって深刻化した孤独・孤立の問題について、生協を含む市民社会組織の役割に注目して調査・研究をおこなうことを目的として立ち上げました。10月に研究成果を報告する公開研究会を開催し、『生活協同組合研究』3月号にて特集として取り上げました。2023年度から通算18回開催しており、2025年度に最終的な成果を単行本として発行する予定です。

【委員】(敬称略)

石田光規 (座長、早稲田大学文学学術院文化構想学部教授)
荻野亮吾 (日本女子大学人間社会学部教育学科准教授)
菅原育子 (武蔵野大学ウェルビーイング学部教授)
中村由香 (生協総合研究所研究員、事務局)

3) 市民活動支援研究会

NPOなどにおける中間支援組織の活動にも着目しつつ、生協が地域の多様な市民活動をどのように支援していくことができるのか、その仕組みや組織のあり方を検討するために立ち上げました。2023年度から通算11回開催しました。2025年3月に『生協総研レポート』No.103にて報告書を発行しました。2025年度にこの報告書をテーマに公開研究会を開催し、終了する予定です。

【委員】(敬称略)

小関隆志 (明治大学教授)
小林幸治 (NPO法人まちぼっと理事・事務局長)
田代美香 (NPO法人ぐらす・かわさき副理事長)
中島智人 (座長、産業能率大学教授、生協総合研究所理事)
松本典子 (駒澤大学教授)
三浦一浩 (生協総合研究所研究員、事務局)

4) 生協共済研究会 (第19期)

共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じて、生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的とし、2024年度は4回開催しました。

回	開催日 参加人数	報告	報告者
1	5月20日 46人	生協共済のガバナンスを考える～ 協同組合論とガバナンス論からの 分析	栗本昭氏 (日本協同組合連携機 構 特別研究員)
		生命保険会社のコーポレートガバ ナンス～健全性規制との関係	植村信保氏 (福岡大学 商学部 教授)
2	9月2日 42人	自動運転の社会受容性と補償制度 の在り方	中林真理子氏 (明治大学 商学部 教授)
		被害者救済の観点からみた自動運 転の展望と課題	榎木貴之氏 (弁護士)

回	開催日 参加人数	報告	報告者
3	12月9日 34人	低所得世帯の生命保険・共済加入 行動に関する考察	崔桓碩氏（八戸学院大学 地域経 営学部 准教授）
		生協組合員における保険／共済へ の加入動向に関する考察	西尾由（生協総合研究所 研究 員）
4	3月10日 29人	災害時のリーガル・ニーズについて	千々松愛子氏（鎌倉女子大学 家 政学部 准教授）
		大規模自然災害における保険金・ 共済金の調整について	黒田佳祐氏（沖縄国際大学 法学 部 講師）

【委員】（敬称略）

岡田太（座長、日本大学商学部教授、生協総合研究所評議員）
 大塚忠義（早稲田大学大学院会計研究科教授）
 恩蔵三穂（高千穂大学商学部教授）
 栗本昭（連帯社会研究交流センター特別参与）
 田中隆（兵庫県立大学政策科学研究所教授）
 谷川孝美（日本大学商学部講師）
 崔桓碩（八戸学院大学地域経営学部准教授）
 千々松愛子（鎌倉女子大学家政学部准教授）
 中林真理子（明治大学商学部教授、生協総合研究所理事）
 根本篤司（九州産業大学商学部専任講師）
 福田弥夫（日本大学危機管理学部教授）
 宮地朋果（拓殖大学商学部教授）
 吉田朗（早稲田大学社会科学総合学術院助手）
 米山高生（東京経済大学経営学部教授、生協総合研究所理事）
 小塚和行（元生協総合研究所研究員）

【事務局】（敬称略、所属等は2025年3月10日時点）

佐々木祐介（こくみん共済 coop <全労済> 経営企画部調査渉外室室長）
 津曲ゆか（こくみん共済 coop <全労済> 経営企画部調査渉外室）
 小宮明紀江（全労済協会 調査研究部調査研究課課長）
 鈴木豊（全労済協会ブレインスタッフ）
 浅田佳則（コープ共済連渉外・広報部部長）
 大塚優（コープ共済連渉外・広報部）
 西尾由（生協総合研究所研究員）

（2）調査活動（公1：調査・研究事業、収1：受託調査事業）

① 全国生協組合員意識調査

日本生協連からの委託を受けて3年に1回の全国生協組合員意識調査を実施しました。調査の設計・実施・集計・分析までをおこない、8月に速報版、10月に概要版、1月に詳細版の報告を日本生協連へおこないました。

② 組合員意識並行調査

全国調査に併せて、個別生協から依頼を受けて、調査の集計・分析を実施し、報告をおこないました。また、エフコープ生協・大阪よどがわ市民生協から依頼を受けて個別に組合員意識調査を実施し、集計・分析して報告書を提出しました。

③ 2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査

日本生協連から委託を受けて「2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査」の集計・分析をおこない、10月に報告をおこないました。

④ 職員の定着に関する web アンケート

コープこうべと厚生協ユニオンから「40歳以下の総合職員・専門職員の定着に関する調査」を受託し、調査の設計・実施・分析をおこない、9月に報告書を提出しました。

⑤ ワーク・エンゲージメント・サーベイ

日本生協連から委託を受け、調査の集計・分析業務をおこないました。日本生協連の職員の性別、年齢別、本部別、役職別のワーク・エンゲージメントの高さや、ダイバーシティ&インクルージョンの状況等について分析をおこないました。

⑥ 24 時間蓄尿塩分調査の準備

2025年度課題となりますが、調査票の作成などの準備作業をおこないました。

⑦ エシカル消費についての調査

生協総研独自調査として、消費者が考えるエシカル消費の定義とはどのようなものか(消費者はどのような消費をエシカル消費として捉えているのか)、エシカル消費をおこなう際にその背景にどのような意識・動機付けがあるのかを調査しました。調査結果は2025年度にまとめと報告をおこないます。

⑧ その他の受託調査 (収1: 受託調査事業)

受託調査	委託元
ライフプランニング活動実態調査	コープ共済連
2024年度福祉サービス第三者評価(14事業所)	日本福祉サービス評価機構
日本生協連労組 家計簿調査	日本生協連労働組合

(3) 助成・表彰事業

① 生協総研賞（公3：教育・研修・助成事業）

1) 第22回助成事業

第22回助成事業の選考をおこない、個人研究63件、共同研究28件、総計91件の応募の中から、個人研究2件、共同研究4件、計6件の助成対象者を決定しました。

	テーマ	助成対象者
個人研究	過疎地域における京北地域の買い物支援の定量・定性調査：生協の宅配と地元スーパーの移動販売の比較検証	酒井浩二氏（京都光華女子大学 キャリア形成学部教授）
	女性によるローカルな社会運動の歴史と現状からひも解く地域社会の持続可能性	浅野幸子氏（早稲田大学 地域社会と危機管理研究所 招聘研究員）
共同研究	多現代における生協の意義と可能性の再検討「一次世代の担い手へのインタビュー調査をもとに」	藤原なつみ氏（九州産業大学 准教授）
	公害地域における環境共生のまちづくりと非営利・協同組織の役割：大阪市西淀川区と倉敷市水島地区の事例研究から	林美帆氏（岡山理科大学 教育推進機構基盤教育センター 准教授）
	訪問介護サービスの縮小による利用者世帯の生活の質への影響	山根佳純氏（実践女子大学 教授）
	子ども・若者支援の専門家をつなぐコミュニティづくり実践による支援者コミュニティの形成に関する調査研究	山下温子氏（札幌市子ども発達支援総合センター セラピスト）

2) 第21回助成事業

第21回助成事業の最終報告論文集を発行し、論文報告会（公開研究会）を3月14日に開催しました。

② アジア生協協力基金（公5：アジア基金国際協力事業）

国際協力助成5企画、一般公募助成7企画への助成を実施しました。

1) 国際協力助成企画

組織名	相手国 開催国	事業名
日本生協連	ICA アジア・太平洋地域生協委員会加盟国	ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修 ICA アジア太平洋地域女性委員会 協同組合女性 CEO サミット
医療福祉生協連	ネパール	韓国・日本両国の連合会による医療福祉事業・政策課題交流 pfect-NEPAL との相互交流
全国大学生協連	フィリピン	韓国大学生協連および ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会（ICEI）

2) 一般公募助成企画

一般公募した中から選考をおこない、7企画に対する助成をおこないました。ミャンマーで活動している1組織は、現地の政情が不安定で、事業を完了できず、活動終了時期を1年間延期することになりました。

組織名	相手国	事業名
学校教育開発研究所	フィリピン	ストリートチルドレン保護者の養育スキルと親子関係改善プログラムの開発と実践
アジアなりわいネット	フィリピン	フィリピン・アブラ州の農村女性による手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト
ASHA	ネパール	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×デジタルによる医療アクセスの改善
ISAPH	ラオス	ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業
アジアクラフトリンク	ミャンマー	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業
裸足醫チャンプルー (1年延期)	ミャンマー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業
地球の友と歩む会	インドネシア	スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業

3) 『アジアに架ける虹の橋ーアジア生協協力基金活動報告書 2024』を作成し、ホームページに公開しました。

4) アジア生協協力基金活動報告会 (9月12日)

アジア生協協力基金の一般公募助成事業の成果の共有と、NPO・NGOなど市民グループへの情報提供を目的として活動報告会を実施しました。(参加人数 49人)

	報告テーマ	報告者
第1報告	アジア生協協力基金の概要と2025年度一般公募応募について	宮崎達郎(生協総合研究所研究員)
第2報告	スリランカ国における民族共生と生計向上を目指した貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援事業	石橋裕子氏(Think Locally Act Globally)
第3報告	ヌワコット郡ビドール市第七区での山羊銀行による就労支援活動	福井誠氏(Hope and Faith International)

(4) 教育・研修 (公3: 教育・研修・助成事業)

① 生協社会論

大東文化大学社会学部の正規カリキュラム(キャリア支援特殊講義)として「生協社会論ー生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。大東文化大学との連携講座としての実施は2015年に始まり、2024年で10回目になります。27人の学生が履修登録しました。

回	講義日	テーマ	講師
1	4月17日	オリエンテーション	和田寿昭(生協総合研究所)

回	講義日	テーマ	講師
2	4月24日	学生生活を取り巻くリスクを考える	堀口幸子氏（コープ共済連）
3	5月1日	ライフプランニングの必要性を考える	藤井智子氏（Wco.F Pの会）
4	5月8日	多角的な視点から平和を考える	上村慶輔氏（日本生協連）
5	5月15日	環境・サステナビリティの実践を考える	新良貴泰夫氏（日本生協連）
6	5月22日	エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	駒形文氏（日本生協連）
7	5月29日	誰もが安心してくらせる地域社会を考える	蔦直宏氏（日本生協連）
8	6月5日	持続可能な農畜水産業と地域づくりを考える	山口和則氏（日本生協連）
9	6月12日	協同組合ならではの社会課題解決法を考える	松尾賢氏（日本協同組合連携機構）
10	6月19日	食の安全・安心を考える	早川敏幸氏（日本生協連）
11	6月26日	デジタル社会において消費者力を高める	郷野智砂子氏（全国消費者団体連絡会）
12	7月3日	防災・減災、そして生協	五味孝幸氏、安村知宏氏（東京都生協連）
13	7月10日	コープみらいの子育て支援の取り組み	安達浩二氏、山城淳子氏（コープみらい）
14	7月17日	ダイバーシティ推進の視点から社会と生協を考える	平野路子氏（日本生協連）
15	7月24日	変わる大学生活を考える	中森一朗氏（全国大学生協連）

② 東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」への協力

東京都生協連会員生協の次世代の幹部職員候補が、東京における様々な課題を学び合うことを通じて、会員生協の人づくりや今後の政策推進に生かす機会とすることを目的として開催されている「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画検討・運営に協力しました。

③ 学会への参加・大学等との連携

- 1) ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員が運営参加し、理事会、研究集会の開催に協力しました。
- 2) 日本流通学会に関東甲信越部会の幹事として茂垣事務局長が参加しています。
- 3) 日本協同組合学会の常任理事・副編集委員長として三浦研究員が参加しています。
- 4) 研究員が参加している学会は、日本 NPO 学会、日本家族社会学会、日本社会学会、日本フードシステム学会などです。
- 5) くらしと協同の研究所に茂垣事務局長を理事として派遣し、協同組合系研究所との連携強化を進めています。また同研究所総会シンポジウムに3人が参加しました。
- 6) コープ共済連の「地域ささえあい助成」の審査委員を山崎研究員が務めました。

- 7) 日本生協連政策企画室がおこなう「D&I・ジェンダー平等推進研究会」に中村研究員が参加しました。
- 8) 日本生協連ブランド戦略本部サステナビリティ戦略室産直グループがおこなう「全国産直研究会」に宮崎研究員が参加しています。
- 9) 三浦研究員が、NPO 法人まちぼっと理事、草の根市民基金・ぐらん運営委員、(一社) 暮らしサポート・ウィズ監事、パルシステム東京市民活動助成基金運営委員、(公財) かながわ生き生き市民基金理事を務めています。
- 10) 国際協同組合保険連合 (ICMIF) アルゼンチン大会に西尾研究員を派遣しました (11月)。
- 11) 日本生協連主催の 2024 年度会員生協欧州協同組合視察研修として、三浦研究員をイタリアに派遣しました (3月)。

④ 講演・講師等実施内容

- 1) 駒澤大学にて「社会的連帯経済組織を知る：協同組合を中心に」をテーマに講義をおこないました (5月24日、三浦研究員)。
- 2) 日本女子大学にて「非営利セクターによる社会課題の解決」をテーマに講義をおこないました (6月24日、中村研究員)。
- 3) 東京都立大学と東京 R 不動産の研究会で「協同組合とは何か-課題と可能性?-」という題で講演をおこないました (7月22日、三浦研究員)。
- 4) 生活クラブ東京の法政大学寄付講座「協同組合論」で、ゲスト講師として「非営利活動と協同組合」という題で講義を実施しました (10月2日、三浦研究員)。
- 5) 日本女子大学で「子育て支援を通じて、地域のつながりをどう育むか？」をテーマに講義をおこないました (11月25日、中村研究員)。
- 6) 東洋大学で「市民社会の法制度」(12月11日)、「社会的連帯経済とは何か」(12月16日)をテーマに講義をおこないました (三浦研究員)。
- 7) 生活クラブ神奈川役員研修 (12月6日)・参加型システム研究所の理事懇談会 (12月18日)で IYC2025 およびアイデンティティについて講演をおこないました (三浦研究員)。
- 8) 東京都生協連 医療部会組織担当者研修会で「協同組合としての医療生協」をテーマに講演をおこないました (1月29日、三浦研究員)。
- 9) 東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座第Ⅱ期」第7講にて「協同組合におけるジェンダー平等を考える」をテーマに講義をおこないました (3月17日、中村研究員)。

(5) 出版・広報 (公2：編集・発行事業)

① 『生活協同組合研究』

生協総合研究所の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考をまとめて月刊の研究誌として刊行しました。

号数	特集タイトル
4月号 (Vol. 579)	新型コロナをふまえた食生活の近況
5月号 (Vol. 580)	男性の育児関与を阻む壁を乗り越えるには
6月号 (Vol. 581)	生活困窮者支援のあり方を考える

号数	特集タイトル
7月号(Vol. 582)	市民社会による政策提言
8月号(Vol. 583)	生産者と消費者のつながりが創る新たな農畜水産業の可能性
9月号(Vol. 584)	小売・物流における変革の方向性～人手不足社会を迎えた中で～
10月号(Vol. 585)	店舗を改めて考える
11月号(Vol. 586)	キャッシュレス決済の主流化と私たちの生活
12月号(Vol. 587)	コロナ禍を経て明らかになった地域の実情
2025年 1月号(Vol. 588)	気候危機に対応するために
2月号(Vol. 589)	第33回全国研究集会 地域からつむぐ協同組合のアイデンティティと明日
3月号(Vol. 590)	現役世代の孤独・孤立の実態と今後の社会のゆくえ

② 『生協総研レポート』

常設研究会における成果をまとめ、2冊を刊行しました。

号数	タイトル
No. 102	生協共済研究会 2019年度～2024年度の歩み
No. 103	生協による市民活動支援の現状と課題—市民活動支援研究会報告書—

③ 『年次報告書』

2024年7月に「年次報告書」を発行しました。

(6) その他の事業 (他1: 事務業務受託事業)

① ロバート・オウエン協会事務業務

引き続きロバート・オウエン協会より会員管理、会計などの事務業務を受託し実施しました。

(7) 組織運営

① 第10次中期計画の執行

第10次中期計画(2023年度～2025年度)の中間年度として、中計に沿った事業の展開を進めました。

② 運営体制

2024年度は、常勤11人体制で運営をおこないました。

③ 資産運用

2024年度第1回理事会（7月）にて、資産運用方針報告をおこないました。総額19.8億円を債券で運用しており、金利上昇傾向の社会環境を踏まえて適切に対処すること、ESG投資を意識的に活用することとしました。

④ 規程整備

2024年度は下記の規程の別表を改訂しました。

「パートナー嘱託規程」

「研究員等給与規程」

「サポートグループ職員給与規程」

⑤ デジタルアーカイブ

2012年度以降に刊行した研究誌『生活協同組合研究』『生協総研レポート』をJ-STAGEに公開し、デジタルアーカイブとしてインターネットで検索・閲覧ができるようにしました（2023年4月より）。この1年間の2誌の個別論文「書誌事項（目録）」へのアクセスは319,852件、「全文ダウンロード」は451,600件でした。

また、既刊研究誌のデジタルアーカイブ化を順次進めており、2024年度末までに2002年度分までの『生活協同組合研究』を公開しました。

⑥ ウェブサイトの運用改善

スマートフォンからも見やすく、より快適に利用できるようにデザインの変更をおこないました。デジタルアーカイブの案内や年度ごとの調査活動の実績などコンテンツも充実させました。

⑦ 総務・経理機能のシステム化

会員管理及び販売業務についてクラウド型販売管理システム「楽楽販売」を導入し、適格請求書の発行や作業の効率化を進めつつ、会員管理の運用も開始し、安定的に稼働しています。